



表紙写真/美浜アメリカンビレッジ

CONTENTS

ご覧になれます。

- 1 **くがにくとぅば**[黄金言葉] vol.129
沖縄の「地の利」を最大限に活かすことに主体性を持つ
版画家 株式会社プロジェクト・コア 代表取締役 名嘉 睦稔
- 4 **地域リレーションシップ情報**⑫⑩
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について「特商法違反業者への指示処分」
- 6 **トピックス**
2014年4-9月期の県内景況
- 8 **けいざい風水**
- 10 **おきぎんカトレアクラブ通信**
- 12 **最近の県内経済の動向**
2014年9月の県内景況
- 14 **国内景気動向**
- 16 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 36 **経済社会のできごと**(沖縄、国内・海外)
2014年10月
- 38 **各種セミナー等開催インフォメーション**
- 40 **おきぎん調査レポート・バックナンバー**(分野別)
- 44 **ゆがふ編集後記**

おきぎんカトレアクラブ会員の皆様へは「おきぎん調査月報」をインターネットでも公表しております。

<https://cattleya.okinawa-bank.co.jp/index.jsp>

※「おきぎん店舗一覧」につきましては、沖縄銀行ホームページをご参照下さい。

沖縄の「地の利」を最大限に活かすことに主体性を持つ

版画家

株式会社プロジェクト・コア 代表取締役 **名嘉 陸稔**



今回は、沖縄ではTシャツの企画販売の老舗である、HabuBox(ハブボックス)を運営するデザイン会社プロジェクト・コアの代表でもあり、版画家としても精力的に活動されている名嘉陸稔さんにお話を伺って参りました。

憤りの感覚の裏返しで、健康だった頃の沖縄の海、珊瑚礁を描く

作品「大礁円環」は、赤土汚染がひどく、珊瑚への影響が大きな問題になった1996年に描いたものです。



▲作品「大礁円環」1996年 186.0 × 1094.0cm

沖縄は復帰後、格差を是正し本土並みにしようと、農業の基盤整備、道路のインフラ整備、ホテルの開発ラッシュ等で島を削ってきました。海が破壊され、県政は研究者の警告は受け止めて危惧しているものの、経済活動を優先し、開発をやり切った時期でした。

赤土流出が起き、珊瑚礁の海域に赤土が流入すると、透明度が著しく悪化し、珊瑚の生育に必要な不可欠な光が届かなかったり、ポリープをふさいだり、粘土等が堆積して、珊瑚は死んでしまいます。

このような時期に、活動家の友人達から、公に出て海を保護する活動に対して具体的に行動を起すべきだと言われ、絵描きとして何が出来るか葛藤しました。私は幼い頃から、「うみんちゅ」になりたかったほど、海に潜っては魚を捕り、海に対する想いは人一倍ありました。葛藤したあげく、憤りの感覚の裏返しで、健康だった頃の沖縄の海、珊瑚礁を描くことにしました。

その後の98年は沖縄への台風の接近が少なく、珊瑚の白化現象が大きな問題となりました。

海が台風の影響でかくはんされなかったため、海の温度が上昇して、珊瑚の中に共生する褐虫藻が、珊瑚から抜け出してしまうことにより起こる現象です。褐虫藻が戻らないと珊瑚は死んでしまいます。少々の白化現象は1～2週間で普通は回復しますが、98年当時の白化は元に戻りませんでした。海に降り注ぐ太陽の光が、白化した珊瑚礁に反射してコバルトブルーになり、観光客が感動して大声を上げていましたが、明らかに異常な光景でした。

無心で彫っていると刀の先で記憶が甦る

作品「大礁円環」を鑑賞して、こんなにたくさんの海の生物がいるのかとよく質問されますが、1メートル四方の中に、ゴカイなどを含めると50種類以上の海の生物が、いやもっと生息していま

す。珊瑚礁に潮が満ちてくると、海の魚達は待機していた場所から一斉に、餌を食べに渦巻くように舞い上がっていきます。潮の潮流もすごいのですが、海の生物達の移動も躍動があります。伊是名島での幼少期は、大潮の潮が上がる時を狙って潜り、魚を釣っていました。

作品「大礁円環」は、無心で彫っていると刀の切っ先から記憶が甦るような感覚です。魚の資料等は、ほとんど見ずに彫り進めましたが、後に生物の研究者に、生態的にもほぼ正確に描かれていると感想を頂いた事があります。

自分の中に、覚えていないと思っていたものが、刀を通すと形になっている「身体性の記憶」を発見しました。思いに絵が降りてきた時に、それを一気呵成に彫りに行くスタイルがより強くなってきたような気がします。

芸術の本質は、世俗にまみれた泥の中から咲く蓮

小学生の子供達を中心に、私共の美術館で模写イベントを定期的に開催しています。彼らは版画に囲まれると描きたい衝動が募るようです。

幼児期は、絵に対する才能が誰でも等しくあるように思います。皆天才的だと感じます。私にとって子供達の絵は、格好の教材です。

しかし、自由な発想は、小学校低学年を目処に、次第に薄れていくように思います。色々な知識が入ってくればくる程、大人になればなる程、絵が描けないと思う人が多くなると感じます。

私が思う芸術は、人間の中のドロドロした物を吐き出す作業をしながら、様々な精神活動、社会活動、固定観念、偏見等を通り越して、子供が持つ「無垢の感覚」を取り戻すことです。世俗にまみれた泥の中から咲く蓮のようなものではないでしょうか。

芸術家は「あの無垢の絵が凄い」と気付いた時からそれを目指すように思います。ピカソも90歳にして2歳の子供が描く絵がえがけた時、一生の達成感を感じたそうです。

経営も芸術も同じ

「プロジェクト・コア」は、デザイン会社として、沖縄でのTシャツ創成期の時代に設立して36年目になり、主にTシャツの企画・デザインを行っています。

Tシャツは絵のキャンパスと同じで芸術のアウトプットと考えています。孔版画の技法であるシルクスクリーンという手法で自社工房で手作業にて制作しています。沖縄の多彩でローカルな文化をモチーフとしており、最近では地元企業とのコラボTシャツも企画、制作しています。

現在、新しい挑戦として、「ぼろゆし」という柄の入ったポロシャツも手がけています。速乾性、アイロン要らずで、県内のビジネスマンの仕事着としても定着しており、リゾートウェアとしても観光客に人気があります。また、弊社からデザインを提供した、イオン琉球とのコラボラインもあります。

「Tシャツ」も、「ぼろゆし」も、暑いこの沖縄の地では「必要」なモノであり、今後も、沖縄の地に「必要」なモノの商品開発に拘っていきます。

私は経営者でありながら、作家としても活動しています。一見、両立は難しいと思われかもしれませんが、会社の経営も、作家活動も同じ地平にあると考えています。芸術は特別なものではなく生活の延長上にあり、額縁に入れたり、美術館に置くと特別の様にみえますが、他者（消費者や鑑賞者）を共感・感動させて初めて、その対価や評価を得るのは、経営も芸術も同じだと考えています。

この沖縄の「地の利」を最大限に活かすことに主体性を持つことが、沖縄経済のエネルギーの基

沖縄経済は、戦後、占領地の中、闇市を含め多様な方法を講じて生き抜いてきました。先達は生きる為の知恵がありバイタリティがありました。生きんがためにしのぎを削り、自らの能力を沖縄経済の発展のために寄与する志がありました。

しかし、復帰後は、格差是正、また本土の大きな資本の波に対抗しようと、沖縄のことを考えるというよりは、保身のために、自分達の立ち位置を維持するために翻弄され続けてきた沖縄経済だったと思います。

これからの沖縄に必要なのは、この地に立脚した経済を真剣に考えることです。

かつて沖縄が大交易時代で繁栄したのも、太平洋の「要石」と呼ばれ占領地になったのも、また現在、県外、海外から多くの観光客が来訪するのも、この沖縄という「地の利」があるからです。沖縄の海、空、風、潮、太陽、珊瑚、地政学的位置等どれもオカネでは買えない「宝」です。

今こそ自分達の庭に「青い鳥」が住んでいることを自覚し、この沖縄の「地の利」を最大限に活かすことに主体性を持つことが、翻弄されない沖縄経済のエネルギーの基だと思います。



AKARA project www.akara.asia

AKARA：アカラは株式会社プロジェクト・コア運営の、ファッション（HABUBOX）、アート（AKARA Gallery, BOKUNENMUSEUM）、フード（Dining Bar Janosz, オキナワタコス専門店POW）からなるコロナー型の複合店舗です。3次元曲線の赤瓦屋根や、曲線的な壁構造、季節の風を走らせるための路地、ガジュマルが這う外壁と柱など、ショップが入る建物【AKARA】自体、他に類を見ない建築表現を試みた、巨大な立体アート作品になっております。

けいざい 風水

✦ 就職活動開始時期の変更

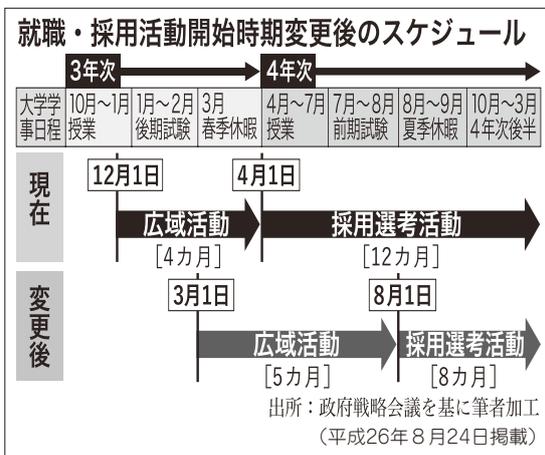
学業専念の環境整備期待

8月に県が発表した「沖縄県経済動向」（2014年4～6月期）によると、観光関連は航空路線拡充などにより前年を上回って推移し、個人消費は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が見られるものの、百貨店・スーパー・コンビニ全店舗の売上高は前年を上回って推移しました。また、建設関連は前年を大きく上回って推移し、雇用情勢も改善傾向にあることなどから「景気は、拡大している」としています。大卒求人倍率調査（15年3月卒）も、5年ぶりに1.6台となるなど回復の動きが見られます。

そのような中、就職・採用活動の開始時期が変更になりました。15年度卒業・修了予定者（現在の大学3年生）が対象となり、広報活動（採用を目的とした情報を学生に対して発信する活動）の開始時期が3年次12月1日から3年次春季休暇の3月1日へ、採用選考活動（採用のための実質的な選考を行う活動）の開始時期が4年次4月1日から4年次8月1日へそれぞれ変更となります。これにより若者の活躍推進の観点から学修時間の確保、留学などの促進を図ることで、学生が落ち着いて学業に専念できる環境の整備が期待されています。また、インターンシップや職場体験などへの積極的な参加も推奨しています。

このような背景から、インターンシップの活用は、企業への理解を深め、学生自身の就業先への適正を見極めるいい機会となっていくことでしょう。

（沖縄銀行 人事部部長代理 我那覇 健）



✦ 水産の街・糸満の活性化

伝統・文化継承にも寄与

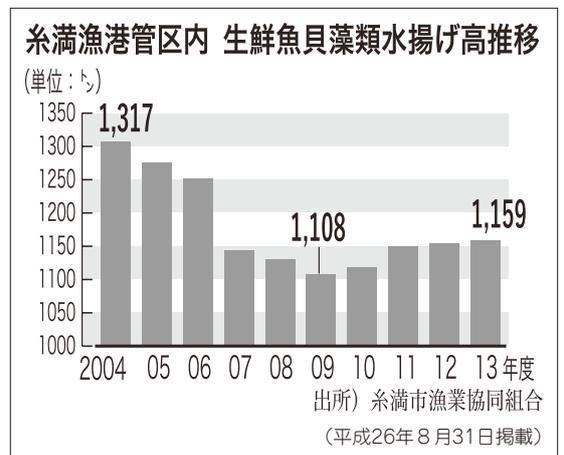
イチュマン（糸満）といえば、昔からウミンチュ（海人）・水産の街として栄え、旧暦五月四日（ユッカヌヒー）には豊漁を祈願し糸満ハーレーが勇壮に開催されます。近年、糸満地区の中心地であった漁港・中央市場周辺は、活気・勢いが弱まりつつあります。例えば過去10年の魚介類水揚げ高を見ると、ウミンチュの高齢化や船舶燃料高騰の影響などにより、2004年度の1,317トンから09年度の1,108トンへと減少し、その後増加しましたが、13年度は約1,150トンで推移しています。

このような中、現在糸満市で水産業の振興・活性化につなげようと、大規模プロジェクトが進められています。1つは、県による那覇市泊魚市場の糸満漁港北区への移転です。同市場の移転は、現施設が抱える老朽化や狭隘（きょうあい）化といった課題解決を図るもので、市場開設者、生産者、買い受け人、出荷人、海鮮問屋、行政で構成する水産物流検討会で協議を進めており、17年度に完成予定です。

2つ目は、糸満市が喜屋武地区へ整備を進めている水産業振興センターです。これは、現ウミンチュだけでなく、これから漁業・水産業を起業する人や関連企業を支援する施設であり、糸満の漁業の、6次産業化など新たな事業モデルへの展開が可能になります。

このような取り組みは漁港近隣を含む水産業全体の経済的な活性化につながるだけでなく、ウミンチュの伝統と文化の継承に寄与することが期待されます。

（沖縄銀行 糸満支店長 新城 泰司）



❖ 企業動向調査 (DI)

業種別に景気判断

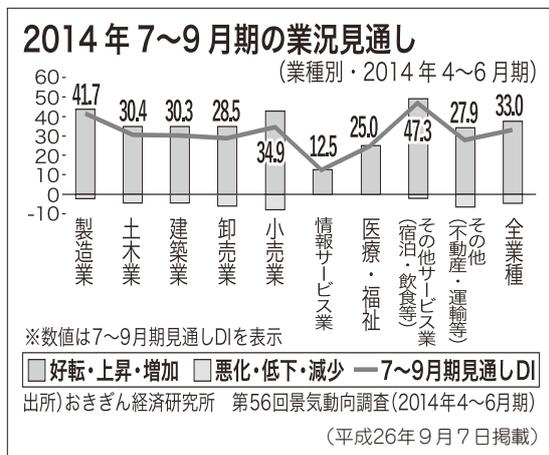
当社では四半期に1度、「おきぎん企業動向調査(DI)」を集計・分析し、各企業の経営状況(業況、売上高、仕入れ単価、収益面等)に関する経営者の判断を取りまとめています。DIとは主に企業経営者へ業況などに関する実績や見通しを「好転・上昇・増加」「不変(変わらない)」「悪化・低下・減少」に分けて判断していただき、その割合を表したものです。DIがプラスなら景気が良い(または上昇見込み)、マイナスなら悪い(または下降見込み)となります。

ことし5月末～6月上旬に県内企業465社から集計・分析した2014年7～9月期の見通しDI(2014年4～6月期比)を業種別でみると、全ての業種で業況改善の動きが見込まれています。特に観光業界を含む「その他サービス業(宿泊・飲食等)」(47.3)や公共工事の受注増加により引き合い(問い合わせなど)が強まる生コン製造業などの「製造業」(41.7)は全業種DI(33.0)を上回る業況の強さが見込まれています。

このように、県内企業の業況見通しは7～9月期も堅調に推移することが期待されますが、一方では内閣府が発表した4～6月期国内総生産(実質GDP、季節調整値)速報値が年率6.8%減となるなど、全国的には景気の先行きに不透明感も見られます。

消費税再増税の判断材料とされる7～9月期GDPをはじめ、今後もさまざまな景気動向を示す指標に注目していく必要があります。

(おきぎん経済研究所 研究員 高良 圭)



❖ 市町村の購買人口

大型量販店進出で変動

皆さんは「購買人口」という言葉をご存知でしょうか。各市町村における購買傾向をみるために、地元市町村で買い物をした割合と他市町村から買い物に来た割合などをもとに便宜的に算出した数値です。

県の商工労働部が買回品6品目(婦人服、紳士服、子供服、呉服・寝具、シャツ・下着類、靴・カバン)を対象として「買物動向調査報告書」の中で公表しています。

例えば2010年度の調査結果によると、うるま市は地元購買率が92.4%と最も高いだけでなく、周辺市町村からの購買者が多いことを表す吸収力指数についても2.04と高い値を示しています。また、吸収力指数が高い市町村をみると、北谷町が3.01と最も高く、次いで南風原町の2.33、西原町の2.03など町が市より高いことなども分かります。

このように、県内では大型量販店の進出や居住地域の開発事業が郊外に移る傾向がみられることから、一概に都心が便利であるとはいえなくなっているのかもしれませんが。広域型の大型ショッピングセンターや大型量販店ができた市町村は、購買人口が増加傾向にあり、市町村などの自治体の地元購買率の上昇に加え、周辺自治体住民の購買動向にも大きな影響を及ぼすことが予想されます。

来年は北中城村の米軍基地返還地域に県内最大規模の商業施設が進出します。生活環境の変化に応じて購買人口がどのように推移していくのか、今後も注目していきたいと思います。

(沖縄銀行 赤道支店長 玉城 誠司)

2010年沖縄県買物動向調査報告書

| | 購買人口(人) | 行政人口(人) | 吸収力指数 | 地元購買率(%) |
|------|---------|---------|-------|----------|
| 那覇市 | 415,167 | 315,530 | 1.32 | 82.2 |
| うるま市 | 236,172 | 115,961 | 2.04 | 92.4 |
| 名護市 | 85,852 | 61,048 | 1.41 | 87.3 |
| 北谷町 | 82,857 | 27,564 | 3.01 | 77.4 |
| 南風原町 | 82,549 | 35,455 | 2.33 | 67.7 |
| 浦添市 | 79,326 | 109,853 | 0.72 | 52.9 |
| 西原町 | 70,456 | 34,758 | 2.03 | 71 |
| 豊見城市 | 66,252 | 57,116 | 1.16 | 51.8 |
| 沖縄市 | 47,380 | 130,582 | 0.36 | 27.6 |
| 糸満市 | 37,802 | 57,135 | 0.66 | 52.6 |

※ ※ 吸推行政
引計政
力人
指数人
数…
口統
数…
県平
購企成
買画22
入部年
口統9
/計月
行課1
政日
を現
入参在
を照
部 県

(平成26年9月14日掲載)

ゆがふ編集後記

消費税、論、再び

消費税の引上げを巡って、再び議論が巻き起こっています。5月号の小欄でも、消費税について考察しましたが、約半年後に再び消費税をテーマにするとは思ってもありませんでした。安倍政権は、増税による景気の腰折れを懸念し、来年10月に予定されていた消費税10%への引上げを平成29年4月まで先送りし、これに伴って衆議院の解散に踏み切りました。4-6期のGDPが実質で年率△7.1%、これは駆け込み需要の反動減でいたしかたなかった、としても7-9月のGDP速報で実質前期比△0.4%（年率△1.6%）は、天候不順の影響があったとはいえ、景気の回復が予想外に遅れているという実態が浮き彫りになってしまいました。いわゆる黒田バズーカ（日銀の大規模な追加的金融緩和）により、円安、株高は演出されてはいますが、実態経済の先行きについては不透明感が漂っています。政府が重視した賃上げについても、大手企業においては一定の成果はありましたが、多くの中小企業は、円安による原材料の高騰もあり、厳しい状況が続いており、実質賃金は、増税（3%）とインフレ率（2%）の合計5%の実質的な物価上昇に追いついていない、というのが現状です。増税による景気の腰折れは企業収益等の悪化で税収の減少を招き、増税目的自体が元も子もなくなってしまう、というのが、政府の判断なのでしょう。

さて、消費税増税、安倍政権は次回の引上げについてはいわゆる「景気条項」はつけずに、確実に10%に引き上げすると明言しています。これは財政健全化については明確に実施する、という意思表示、という事ですが、さまざまな意見が日本中を交錯しています。1,000兆円という、日本のGDP（国内総生産、年間約500兆円）の約2倍（先進国では圧倒的な悪さ）に相当し、今も膨張しつつける国の借金（おもに国債でまかなわれている）は今後どうするのか。日本国債への信任（安心、安全、確実）は、日本国民の勤勉さと担税能力（税金を払える力）が担保になっている、ともいわれる中、消費税増税を先送りする判断は国債への信任リスク（国債の信用が損なわれ、市場で売りが加速、国債価格の下落と、金利の上昇を招く）が制御不能となる（日銀黒田総裁談）リスクを顕在化させる不安は本当になのか、などなど、今後の財政運営における心配事はつきません。

庶民の目線からすれば、当然、増税は御免こうむりたいものです。特に食料品や日用品は日々の暮らしに直接影響しますので軽減税率など、欧米を参考にしながら政府は検討を重ねていくべきでしょう。ただし、増税の直接の原因となる医療費や年金など社会保障費増大への対応は、個々人の健康管理（病院のお世話にならない）など、究極的には国民一人ひとりの行動にかかっている、という視点も忘れるべきではないと思います。政治家も自分自身の身を切る改革（定数減など）や、岩盤規制と呼ばれる既得権益の打破による新たなビジネスチャンスの創出、TPPを契機とする農業改革、税金の無駄の排除、などを徹底していかないと、またしても同じ道をたどり、国民にそっぽを向かれてしまう事を肝に銘じるべきでしょう。

（株）おきぎん経済研究所 代表取締役社長 出村郁雄）